

令和6年3月27日
港湾局海岸・防災課**交通政策審議会 港湾分科会 防災部会を開催します**
～「令和6年能登半島地震を踏まえた港湾の防災・減災対策のあり方」について審議～

国土交通省では、令和6年能登半島地震を受けて明らかになった課題も踏まえ、改めて港湾の防災・減災対策のあり方について審議していただくため、交通政策審議会 港湾分科会 防災部会を開催します。

港湾における防災・減災施策については、令和5年7月に交通政策審議会より「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方」が答申されたところですが、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」を受けて明らかになった課題も踏まえ、改めて港湾の防災・減災対策のあり方について検討する必要が生じました。

このような状況を踏まえ、国土交通省では、交通政策審議会に対して、「令和6年能登半島地震を踏まえた港湾の防災・減災対策のあり方」について諮問したところです。これを受け、港湾分科会防災部会を下記の通り開催し、審議を開始いたします。

記

日 時: 令和6年3月29日(金) 13:00～15:00

場 所: 国土交通省(中央合同庁舎第3号館) 8階 特別会議室

議 事: 令和6年能登半島地震を踏まえた港湾の防災・減災対策について

○本部会は会場または WEB 上において傍聴することが可能です。なお、会場でのカメラ撮りは会議の冒頭のみ可能です。会場での傍聴につきましては、スペースの関係から1社につき1名とさせていただきます。また、WEB 上での傍聴につきましては、通信設備の都合により傍聴人数に限りがあるため、1社につき1回線とさせていただきます。なお、通信状況によって画面・音声の乱れや一時的な停止の可能性があることをあらかじめご了承ください。WEB 上で傍聴する場合、所属と名前を必ず記入して、WEB 会議にご入室ください。(記入がない場合、ご入室いただけない可能性があります。)

○傍聴を希望される方は、3月28日(木)13時までに、氏名(ふりがな)・所属・連絡先(電話番号及びメールアドレス)・出席希望(撮影・傍聴、WEB 傍聴)を、下記送付先まで送付いただきますようお願いいたします。

<電子メール送付先:hqt-kaigan.bousai.20【@】gxb.mlit.go.jp>

※メールアドレスの【@】を@に置き換えてご連絡ください。

○配付資料、議事録については、後日、国土交通省のホームページにて公開します。

問合せ先: 港湾局海岸・防災課 伊藤、若山、吉崎
TEL: 03-5253-8111(内線 46735、46736、46765)
03-5253-8688、8689(直通)

交通政策審議会港湾分科会防災部会 委員名簿

- 青木 伸一 大阪大学大学院工学研究科 教授
- 有働 恵子 東北大学大学院工学研究科 教授
- 小野 憲司 京都大学経営管理大学院 客員教授
- 河野 真理子 早稲田大学法学学術院 教授
- 河端 瑞貴 慶應義塾大学経済学部 教授
- 久保 昌三 (一社)日本港運協会 会長
- 小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授
- 竹林 幹雄 神戸大学大学院海事科学研究科 教授
- 田島 芳満 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 富田 孝史 名古屋大学減災連携研究センター 教授

(50音順、敬称略)